

研究開発法人についての共通調査票

NO.	31	所管	文部科学省	法人名	海洋研究開発機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	----------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	508（36）	396（29）	112（7）	523（39）	392（31）	131（8）	537（44）	383（34）	154（10）
うち任期付（うち外国人）	339（28）	339（28）		470（38）	339（30）		482（43）	328（33）	
うち非任期付（うち外国人）	57（1）	57（1）		53（1）	53（1）		55（1）	55（1）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	43%（84%）	40%（81%）	59%（100%）	43%（80%）	39%（78%）	61%（89%）	41%（77%）	36%（77%）	63%（77%）
（参考）全職員数（うち外国人）	1,187（43）	998（36）	189（7）	1,228（49）	1,013（40）	215（9）	1,296（57）	1,050（44）	246（13）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	356（28）	339（28）	17（0）	356（30）	339（30）	17（0）	342（34）	328（33）	14（1）
うち任期付（うち外国人）	339（28）	339（28）		339（30）	339（30）		328（33）	328（33）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	70%（78%）	86%（97%）	15%（0%）	68%（77%）	86%（97%）	13%（0%）	64%（77%）	86%（97%）	9%（10%）

（2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）		0（0）	0（0）		0（0）	0（0）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	3,762	3,805	3,739
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	3,396（90%）	3,370（89%）	3,348（90%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	366	436	391
国庫補助金	57（2%）	113（3%）	115（3%）
委託費等	309（8%）	323（8%）	276（7%）
（参考）総人件費	9,224	9,055	8,964

注1：研究職員人件費の額に含まれる福利厚生費については職種ごとの集計が不可能であるため、全職員数に占める研究職員の人数比で算出しています。

注2：四捨五入の関係で総計と合致しない箇所があります。

NO.	31	所管	文部科学省	法人名	海洋研究開発機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	----------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

以下を初めとする国の方針に基づき、機構における研究開発活動を実施。
 ○海洋基本計画：政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策のうち、「海洋調査の推進」「海洋科学技術に関する研究開発の推進等」「海洋資源の開発及び利用の促進」及び「海洋環境の保全等」
 ○第4期科学技術基本計画：「グリーンイノベーションの推進」「重要課題達成のための施策の推進」「重要課題の達成に向けたシステム改革」

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	828 位	39 位	Web of Science
分野別)			
Geoscience	28 位	2 位	Web of Science
Microbiology	400 位	位	Web of Science
Environment/Ecology	429 位	位	Web of Science
Plant & Animal Science	776 位	位	Web of Science

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	920 位	51 位	Web of Science
分野別)			
Geoscience	17 位	2 位	Web of Science
Microbiology	367 位	位	Web of Science
Environment/Ecology	538 位	位	Web of Science
Plant & Animal Science	714 位	位	Web of Science

② その他の指標

○Nature、Scienceへの掲載数：
 ・Nature 2件（2010年）、2件（2011年）、3件（2012年）
 ・Science 5件（2010年）、3件（2011年）、0件（2012年）
 ○気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書（IPCC AR5）への貢献：
 ・機構研究者が主著となる100編以上の論文が引用される見込み。
 ○海洋調査研究に用いる船舶、深海調査システムの運用：
 ・科学調査のために定常的に運用している有人潜水調査船の最大潜航深度は世界でもトップクラス（6,500 m）
 ・海洋調査船の運航日数は、平均278.7日／年。（保有する調査船7隻の平均日数。平成24年度実績）
 ○国際プロジェクトへの貢献：
 ・地球深部探査船「ちきゅう」を運用し統合国際深海掘削計画（IODP）に貢献。また、日本におけるIODPの総合的な推進機関となっている他、世界の三大コア保管庫のひとつとして、海洋掘削で得られた試料（コア）保管施設を運用（高知大学と共同）。総長 約93.5 km分のコア試料を保管。
 ・世界20カ国以上が参画する地球全体の海洋変動をリアルタイムで観測するアルゴ計画において、観測に用いる漂流ブイを世界各国の投入数の約4%、日本の投入数の71%に当たる約150基投入。（世界で約3,600基、日本の投入数は約210基）

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

（例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等）

年に1度、研究開発を含む機構全体の活動について、第三者による評価会議を開催している。これに先立ち、分野（部署）ごとの評価を実施しており、その際には第三者（外国人を含む場合もある）による助言を求めている。また、中期目標期間中に2回程度、各研究分野における世界的な専門家から成る科学助言委員会および世界の卓越した海洋研究期間の長と有識者から成る海洋研究開発機構アドバイザリー・ボードを開催し、国際的視点からの助言・提言を受けることとしている。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

（例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等）

第三者から成る評価会議において指摘された個々の事項については、研究開発等の事業に反映させ、事業の推進や改善等に役立てている。